

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 敏邦 (TEL) 03(5571)1500
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	115,904	9.8	14,763	70.9	13,984	88.1	7,012	160.3
23年3月期第3四半期	105,551	0.9	8,637	△30.2	7,433	△33.1	2,694	△54.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,095百万円 (378.4%) 23年3月期第3四半期 1,483百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2,083.57	-
23年3月期第3四半期	800.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	316,869	183,082	57.7
23年3月期	322,078	180,065	55.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 182,941百万円 23年3月期 179,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	600.00	-	600.00	1,200.00
24年3月期	-	600.00	-		
24年3月期(予想)				600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	7.2	15,500	14.8	14,500	17.0	8,000	80.9	2,377.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の景気の落ち込みから一部持ち直しの動きもみられましたが、欧州債務危機の拡大や歴史的な円高、タイの洪水等の影響により輸出産業を中心に企業業績が悪化し、景気全体では足踏み状態が続きました。また、今後の先行きについても、世界経済の動向次第では大幅な景気後退が懸念されております。

有料多チャンネル放送業界は、平成23年7月の地上アナログ放送の終了（岩手、宮城、福島の3県を除く）に伴ってデジタルテレビがほぼ全世帯に普及したことや、平成23年10月からBSデジタル放送のチャンネル数が24チャンネルに倍増し、平成24年3月には更に31チャンネルに拡大予定であるなど、新たな成長に向けたステージに移行しつつあります。

衛星通信業界におきましては、震災後の官公庁・企業を中心としたBCP（事業継続計画）見直し機運の高まりや経済成長が著しいアジアの衛星通信需要の拡大が追い風となっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、「スカパー！e2」を中心とする加入者拡大や、視聴料全額が収益となる「スカパー！HD」への加入者移行の効果、宇宙・衛星事業におけるBCP（事業継続計画）・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、115,904百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、「スカパー！HD」関連費用が増加したものの、FIFAワールドカップ南アフリカ大会等により営業費用が大幅に増加した前年同四半期と比較し、営業利益は6,126百万円増の14,763百万円（前年同四半期比70.9%増）、経常利益は13,984百万円（前年同四半期比88.1%増）、税金等調整前四半期純利益は13,750百万円（前年同四半期比123.3%増）、四半期純利益は7,012百万円（前年同四半期比160.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、事業セグメントの資産区分及び損益の算定方法について重要な変更を行っております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析については、この変更の影響を含めております。

また、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

①有料多チャンネル事業

平成23年10月のBS放送のチャンネル数拡大に伴い、「スカパー！e2」のチャンネルラインナップに新たにBSチャンネルが加わりました。当社グループも「BSスカパー！」（BS 241）を開局し、これをスカパー！コンテンツのショーケース・チャンネルと位置付け、開局記念ドラマ『Oh！デビー』や本格時代劇ドラマ『鬼平外伝 熊五郎の顔』、ローリー・マキロイ選手と石川遼選手のゴルフ特別番組『ローリー・マキロイ×石川遼～New World Order～』等のオリジナルコンテンツに加え、CS放送で人気の多彩なジャンルの番組を放送しております。

施策面では、BS及びCS放送を視聴可能なスカパー！マルチ衛星アンテナと標準取付工事を無料で提供する「アンテナあげます！つけます！キャンペーン（平成24年3月31日受付完了分まで）」や「BSスカパー！1年間無料キャンペーン（平成24年9月30日まで）」を展開し、新規加入者獲得に向けた販促活動を強化しました。

また、平成23年10月から、地上波・BS・CSのテレビ番組情報をウェブ上で横断的に検索できる番組情報サービス「テレコ！」やインターネットを通じてテレビ、PC、タブレット、スマートフォンなど多様な端末で、いつでもどこでもスカパー！の番組を視聴できる「スカパー！オンデマンド」の提供を開始し、新しいテレビライフの提案や視聴者の利便性向上を積極的に推し進めています。

以上の結果、スカパー！・スカパー！e2・スカパー！光3サービス合計の新規加入件数は、新BS放送の開始により視聴可能世帯数が増加した「スカパー！e2」を中心に順調に拡大し、第3四半期累計期間としては過去最高の504千件（前年同期比20.1%増）となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行も堅調に推移しております。

一方、解約件数は501千件となり、スカパー！3サービス合計の純増数は49千件、当第3四半期会計期間末の累計加入件数は3,775千件となりました。

当第3四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業の営業収益は81,024百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は178百万円（前年同四半期は3,198百万円の損失）となりました。

②宇宙・衛星事業

東日本大震災により衛星通信の強みがあらためて見直された結果、災害時の非常用通信手段確保を目的としたVSAT（超小型地球局）の設置など企業・官公庁における衛星通信サービスの導入が広がっており、こうした衛星回線利用の増加が収益拡大に貢献しております。

また、平成23年8月には、株式会社放送衛星システム（B-SAT）と共同で通信衛星「JCSAT-110R」を打ち上げ、9月より運用を開始いたしました。JCSAT-110Rは「スカパー！e2」サービスのバックアップ衛星として、同サービスの安定運用に重要な役割を担っております。

当第3四半期連結累計期間における宇宙・衛星事業の営業収益は43,082百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は15,105百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は316,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,209百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金11,102百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産9,567百万円、有価証券2,951百万円、長期貸付金2,223百万円、番組勘定2,159百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は133,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,226百万円減少いたしました。主な増加は未払法人税1,870百万円等であり、主な減少は借入金7,459百万円、未払金2,354百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は183,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,016百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益7,012百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円等であります。また、自己資本比率は57.7%となり、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント増加いたしました。

（キャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,750百万円に加え、減価償却費18,568百万円及びのれん償却額666百万円等により、32,299百万円の収入（前年同四半期は31,199百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入19,787百万円、有価証券の取得による支出6,347百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9,684百万円等により、1,933百万円の収入（前年同四半期は28,175百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出4,021百万円、長期借入金の返済による支出8,586百万円等により、12,547百万円の支出（前年同四半期は15,819百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は81,090百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年11月2日公表の「平成24年3月期 第2四半期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	39,645
受取手形及び売掛金	16,372	16,699
有価証券	47,395	44,444
番組勘定	3,916	1,757
商品	249	146
貯蔵品	639	614
その他	12,332	10,356
貸倒引当金	△340	△347
流動資産合計	109,109	113,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,557	13,007
機械装置及び運搬具（純額）	18,785	17,417
通信衛星設備（純額）	95,098	94,687
リース資産（純額）	4,369	4,550
建設仮勘定	26,928	20,946
その他（純額）	6,401	5,946
有形固定資産合計	165,141	156,555
無形固定資産		
のれん	9,802	9,136
その他	5,424	5,109
無形固定資産合計	15,227	14,245
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	19,213
長期貸付金	5,965	3,742
繰延税金資産	7,778	7,363
その他	2,276	2,537
貸倒引当金	△109	△105
投資その他の資産合計	32,601	32,750
固定資産合計	212,969	203,552
資産合計	322,078	316,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	374
1年内返済予定の長期借入金	22,730	28,013
未払金	11,151	8,796
未払法人税等	2,752	4,623
視聴料預り金	13,361	13,314
引当金	421	242
その他	10,838	11,181
流動負債合計	61,675	66,547
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	36,219
退職給付引当金	3,207	3,467
資産除去債務	2,426	2,451
その他	5,742	5,100
固定負債合計	80,338	67,239
負債合計	142,013	133,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	20,680
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	182,016	184,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△363	△401
繰延ヘッジ損益	△343	△3
為替換算調整勘定	△1,415	△1,644
その他の包括利益累計額合計	△2,122	△2,049
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	119
純資産合計	180,065	183,082
負債純資産合計	322,078	316,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	105,551	115,904
営業原価	64,572	72,912
営業総利益	40,978	42,992
販売費及び一般管理費	32,340	28,228
営業利益	8,637	14,763
営業外収益		
受取利息	429	344
受取配当金	38	43
その他	124	54
営業外収益合計	592	442
営業外費用		
支払利息	1,023	938
持分法による投資損失	331	73
為替差損	367	141
その他	74	69
営業外費用合計	1,797	1,222
経常利益	7,433	13,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	—
投資有価証券売却益	144	20
投資有価証券償還益	138	—
その他	1	237
特別利益合計	325	257
特別損失		
固定資産除却損	257	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	—
投資有価証券評価損	14	378
投資有価証券償還損	146	67
その他	192	10
特別損失合計	1,600	491
税金等調整前四半期純利益	6,158	13,750
法人税、住民税及び事業税	1,986	5,906
法人税等調整額	1,495	821
法人税等合計	3,482	6,728
少数株主損益調整前四半期純利益	2,675	7,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	10
四半期純利益	2,694	7,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,675	7,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△36
繰延ヘッジ損益	△469	350
為替換算調整勘定	△308	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△12
その他の包括利益合計	△1,192	73
四半期包括利益	1,483	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	7,085
少数株主に係る四半期包括利益	△18	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,158	13,750
減価償却費	18,080	18,568
のれん償却額	709	666
受取利息及び受取配当金	△468	△388
支払利息	1,023	938
持分法による投資損益 (△は益)	331	73
固定資産除却損	257	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	378
売上債権の増減額 (△は増加)	2,812	△326
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,711	2,159
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,128	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,409	△43
未払金の増減額 (△は減少)	△1,520	△2,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	987	△366
前受収益の増減額 (△は減少)	3,311	3,645
その他	925	777
小計	30,796	36,922
利息及び配当金の受取額	526	355
利息の支払額	△955	△903
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	832	△4,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,199	32,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,781	△6,347
有価証券の売却及び償還による収入	7,353	19,787
有形固定資産の取得による支出	△16,285	△8,352
有形固定資産の売却による収入	136	33
無形固定資産の取得による支出	△906	△1,332
投資有価証券の取得による支出	—	△2,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,156	39
子会社株式の取得による支出	△2,940	—
関係会社株式の取得による支出	△1,092	△983
長期貸付金の回収による収入	2,185	1,967
その他	△1	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,175	1,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	2,472	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△668	△1,439
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△13,595	△8,586
配当金の支払額	△4,022	△4,021
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,819	△12,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,001	21,590
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,726	81,090

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	69,583	35,967	105,551	—	105,551
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,307	3,544	6,852	△6,852	—
計	72,891	39,511	112,403	△6,852	105,551
セグメント利益又は 損失(△)	△3,198	12,378	9,179	△542	8,637

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去156百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益及びセグメント利益又は損失(△)は、「II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	77,525	38,378	115,904	—	115,904
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,498	4,703	8,202	△8,202	—
計	81,024	43,082	124,106	△8,202	115,904
セグメント利益	178	15,105	15,283	△520	14,763

(注1) セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
セグメント資産	55,199	165,982	221,182	95,686	316,869

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれんの金額に重要な変動が生じております。

当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,136	9,136	—	9,136

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。